平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月6日

上場会社名　アドソル日進株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3837　URL　http://www.adniss.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上田　富三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　総務部長　(氏名) 三重野　裕彦　TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日　平成24年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,829	7.4	1	―	1	―	△10	―
24年3月期第1四半期	1,703	14.5	△1	―	△3	―	△3	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△7.51	―
24年3月期第1四半期	△2.70	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,729	1,737	46.6
24年3月期	3,742	1,769	47.3

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　1,737百万円　24年3月期　1,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	9.00	―	15.00	24.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		9.00	―	16.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	0.3	66	2.9	64	△3.3	31	△16.7	21.95
通期	7,750	0.4	205	1.0	200	△5.8	113	46.4	79.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」 第5条の4に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （1） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	1,521,910 株	24年3月期	1,521,910 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	101,177 株	24年3月期	101,101 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	1,420,769 株	24年3月期1Q	1,469,509 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象ではありませんが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
四半期決算補足説明資料は、平成24年８月８日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）セグメント情報等 …… 6
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間における我が国の経済は、震災復興需要等から国内需要は緩やかな回復傾向にあるものの、円高の長期化、欧州債務問題による金融不安、中国や米国での景気停滞懸念等もあり、依然として景気は不透明な状況で推移しました。

当社が属する市場及び顧客においては、震災の影響等で先延ばしにしていた設備投資が徐々に回復するものの、ユーザからの単価抑制圧力が増し採算が悪化しており、合理化やコスト削減を強化する一方で、海外事業の強化で収益力の向上を目指しています。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

まず、事業基盤の拡充策として、ソリューション・ビジネスを事業横断的に展開する為に、新設したソリューション営業統括部を中心に、ソリューション提案力の強化、ソリューションの機能強化とラインアップの拡充、並びに顧客との営業連携の推進に取組みました。

次に、プレゼンスの確立策として、 当社のグローバル・ビジネスを本格的に展開する為、グローバル・ビジネス推進室を中心に、国内パートナ企業、海外パートナ企業との連携強化を図ると共に、業務提携先候補の検討を行いました。

更に、競争優位の確立策としては、グローバル人材の育成を図る為に、外国人の採用を促進させて、平成24年４月に２名が入社し、平成25年４月にも、２名を見込んでおります。

以上の結果、当第１四半期累計期間の売上高は、期初での受注残が寄与した他、上流工程へ上級技術者の先行投入が功を奏して、前期あった公益企業向け大型案件の反動減を補い、1,829百万円と前年同期比7.4%の増収となりました。

又、営業利益は、ユーザからのコストダウン要請が厳しかったものの、コスト効率化に向け販売管理費の抑制に取組んだことから、１百万円（前年同期は１百万円の赤字）、経常利益は１百万円（前年同期は３百万円の赤字）となり、増益となりました。

一方、四半期純損失は、特別損失に保険積立金解約損を計上したことにより、10百万円（前年同期は３百万円の赤字）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

尚、当社は、当第１四半期累計期間より、事業セグメントのカテゴリーを一部見直ししております。

ユビキタス事業においては、各種通信技術を利用したIDソリューション、センサ・ネットワーク・ソリューションを展開しておりますが、ソリューションの活用場面が多様化してきたことにより、複合機やタブレット端末、車載機器等の開発においては、組込み分野との融合化が進んでおります。

従来の需要が縮小する一方で、新たな成長機会が生まれつつあり、開発生産性やプロジェクト管理における人的資源の活用面で、より効果的な対応が必要と考えました。

こうした環境変化に柔軟に対応していく為に、組込み分野をエンジニアリング事業からユビキタス事業へカテゴリー変更し、従来、エンジニアリング事業に含めていた組込み分野をユビキタス事業に含めて表示しております。

①ビジネス事業

ビジネス事業における分野別の状況は次の通りであります。

インフォメーション分野では、公益企業向け基幹システム構築の１案件は保守工程に移行したものの、別の１案件が継続したことから前期並を確保しました。

又、ユーザ企業向けは、帳票関連の業務量が減少したものの、クラウド・サービスでのモニタリング・システム開発が拡大しました。

一方、金融分野では、銀行向け営業店端末システムが一時的に減少したものの、信販向けカード業務が拡大しました。

その結果、当第１四半期累計期間の売上高は、965百万円と前年同期比26.5%の増収となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業における分野別の状況は次の通りであります。

通信分野では、基地局系が堅調に推移した他、監視系が前期並を確保しました。

一方、制御分野では、公共向けの航空関連がピークを越えて一時的に減少したものの、公益企業向けの高速道路監視が堅調に推移しました。

又、製造装置向けでは、半導体洗浄装置関連が前期並みを確保した他、FA関連が堅調に推移しました。

その結果、当第１四半期累計期間の売上高は、547百万円と前年同期比14.0%の増収となりました。

③ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、車載向けはOS関連が拡大したものの、携帯電話向けは縮小傾向が続いた他、事務機器向けは次世代複合機が縮小しました。

一方、ユビキタス分野では、研究機関向けのHEMS関連や、医療機関向けの認証関連で、各々の大型案件に成約の遅れがありました。

その結果、当第１四半期累計期間の売上高は、316百万円と前年同期比31.3%の減収となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況は次の通りであります。

流動資産は、2,771百万円と前事業年度末に比べ21百万円増加しました。

主な変動要因としては、受取手形及び売掛金が1,576百万円と232百万円減少した一方で、現金及び預金が747百万円と197百万円増加、仕掛品が198百万円と42百万円増加したこと等によります。

固定資産は、958百万円と前事業年度末に比べ33百万円減少しました。

主な変動要因としては、投資その他の資産が388百万円と34百万円減少したことによります。

これにより、資産合計は、3,729百万円と12百万円減少しました。

一方、流動負債は、1,168百万円と前事業年度末に比べ62百万円増加しました。

主な変動要因としては、買掛金が326百万円と65百万円減少した一方で、未払金が491百万円と330百万円増加したこと等によります。

固定負債は、823百万円と前事業年度末に比べ43百万円減少しました。

主な変動要因としては、長期借入金が98百万円と18百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,992百万円と19百万円増加しました。

純資産は、1,737百万円と前事業年度末に比べ32百万円減少しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,143百万円と31百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、46.6%と前事業年度末に対して0.7ポイント下降しております。

（３）業績予想に関する定性的情報

第２四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年５月９日付け「平成24年３月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,386	747,182
受取手形及び売掛金	1,809,227	1,576,749
商品及び製品	14	14
仕掛品	156,162	198,871
原材料及び貯蔵品	26,573	25,707
その他	209,210	223,083
貸倒引当金	△361	△315
流動資産合計	2,750,212	2,771,292
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	184,410	185,220
有形固定資産合計	555,579	556,389
無形固定資産	13,273	12,924
投資その他の資産	423,008	388,830
固定資産合計	991,860	958,143
資産合計	3,742,073	3,729,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,638	326,892
1年内返済予定の長期借入金	73,200	73,200
未払金	160,744	491,317
未払法人税等	21,907	4,165
賞与引当金	286,000	143,096
その他	171,787	130,074
流動負債合計	1,106,277	1,168,746
固定負債		
長期借入金	117,000	98,700
退職給付引当金	687,260	702,564
その他	62,288	22,240
固定負債合計	866,548	823,504
負債合計	1,972,826	1,992,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	204,756
利益剰余金	1,175,409	1,143,414
自己株式	△110,675	△110,740
株主資本合計	1,769,246	1,737,186
純資産合計	1,769,246	1,737,186
負債純資産合計	3,742,073	3,729,436

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	1,703,270	1,829,317
売上原価	1,375,118	1,511,891
売上総利益	328,152	317,425
販売費及び一般管理費	330,080	315,821
営業利益又は営業損失（△）	△1,928	1,603
営業外収益		
受取利息	2	1
保険取扱手数料	433	401
為替差益	141	252
雑収入	361	253
営業外収益合計	939	909
営業外費用		
支払利息	785	548
売上債権売却損	1,011	524
コミットメントフィー	412	375
営業外費用合計	2,209	1,447
経常利益又は経常損失（△）	△3,198	1,064
特別損失		
投資有価証券評価損	165	－
保険積立金解約損	－	11,219
特別損失合計	165	11,219
税引前四半期純損失（△）	△3,363	△10,155
法人税等	606	527
四半期純損失（△）	△3,970	△10,683

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネス事業	エンジニアリング事業	ユビキタス事業	計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	763,424	480,155	459,691	1,703,270	―	1,703,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	763,424	480,155	459,691	1,703,270	―	1,703,270
セグメント利益又は損失（△）	81,916	49,172	68,568	199,657	△201,586	△1,928

（注）１．上記の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

２．調整額は、以下の通りであります。
セグメント利益又は損失（△）の調整額△201,586千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネス事業	エンジニアリング事業	ユビキタス事業	計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	965,716	547,563	316,037	1,829,317	―	1,829,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	965,716	547,563	316,037	1,829,317	―	1,829,317
セグメント利益	105,567	55,222	30,072	190,862	△189,259	1,603

（注）１．調整額は、以下の通りであります。
セグメント利益の調整額△189,259千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第１四半期累計期間より、事業セグメントのカテゴリーを一部見直ししております。

ユビキタス事業においては、各種通信技術を利用したIDソリューション、センサ・ネットワーク・ソリューションを展開しておりますが、ソリューションの活用場面が多様化してきたことにより、複合機やタブレット端末、車載機器等の開発においては、組込み分野との融合化が進んでおります。

従来の需要が縮小する一方で、新たな成長機会が生まれつつあり、開発生産性やプロジェクト管理における人的資源の活用面で、より効果的な対応が必要と考えました。

こうした環境変化に柔軟に対応していく為に、組込み分野をエンジニアリング事業からユビキタス事業へカテゴリー変更し、従来、エンジニアリング事業に含めていた組込み分野をユビキタス事業に含めて表示しております。

前第１四半期累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）」の「１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。